

平成15年12月期 中間決算短信（連結）

平成 15年 8月 7日

会社名 株式会社 レッグス

登録銘柄

コード番号 4286

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.legs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー

氏名 平賀一行 TEL (03) 3408-3090

決算取締役会開催日 平成 15年 8月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年6月中間期	2,273 (△9.4)	74 (△64.9)	74 (△65.1)
14年6月中間期	2,510 (△5.3)	210 (△18.2)	212 (△17.8)
14年12月期	4,677 (△6.7)	246 (△37.1)	253 (△34.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年6月中間期	38 (△67.6)	5,668 96	— —
14年6月中間期	118 (△17.3)	17,446 08	— —
14年12月期	149 (△32.7)	22,121 38	— —

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月中間期 — 百万円 14年6月中間期 — 百万円 14年12月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 6,753株 14年6月中間期 6,775株 14年12月期 6,775株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	2,589	1,892	73.1	286,884 76
14年6月中間期	2,897	1,899	65.6	280,385 35
14年12月期	2,665	1,929	72.4	284,723 89

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 6,598株 14年6月中間期 6,775株 14年12月期 6,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	△11	△21	△62	1,154
14年6月中間期	165	△3	△42	987
14年12月期	440	△15	△42	1,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,789	186	105

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,760円 98銭

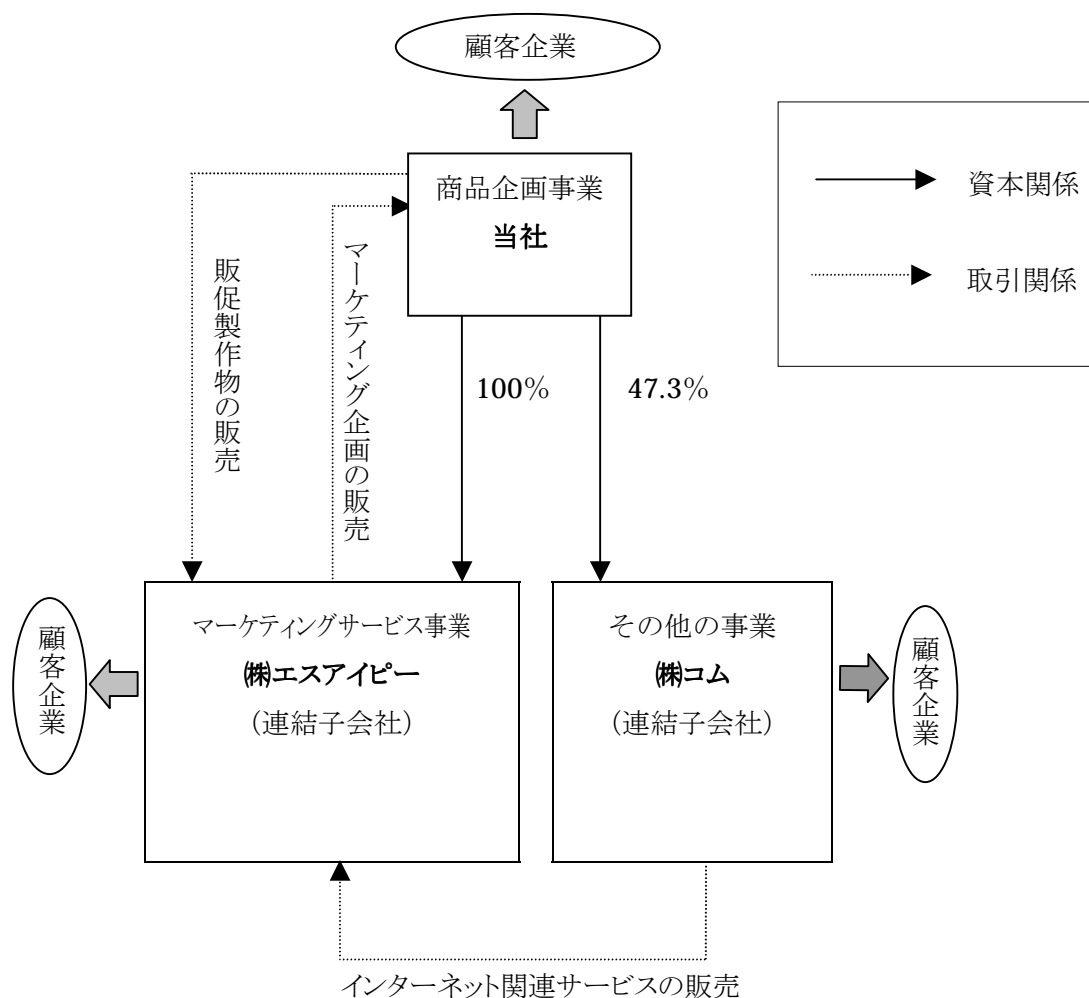
(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）は、当社、連結子会社である㈱エスアイピー及び㈱コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業[インターネット関連事業]」は㈱コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益分配を実施していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するセールスプロモーションは広告・販促業界に属しております。従来、当社グループは商品企画事業をコアとして広告代理店を中心にプレミアム（注. 1）の商品企画の機能提供、企業との直接取引ではマーケティングサービス事業におけるセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。また、商品企画事業は事業拡大を目的として、商品企画力を活かした新たなるマーケットである OEM（注. 2）市場を開拓してまいりました。

以上のように当社グループは、顧客企業に最適な機能を構築し、サービスの提供をおこなってまいりましたが、企業ニーズの多様化から当社グループの顧客セグメントを超えたサービスに対するニーズが高まっております。（図1）このような環境において、今後、当社グループは顧客企業に最適なサービスを提供すべく、中期的に取り組む課題は以下のとおりであります。

（注. 1）企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注. 2）Original Equipment Manufacturingの略で相手先ブランド名での生産をおこなうこと。

① 企業との直接取引の拡大

当社グループは広告代理店を主要顧客としてまいりましたが、中長期的には市場拡大を目的とし、企業との直接取引を拡大するため、人的資源を投入してまいります。

② サービスの拡大

顧客ニーズが多様化している中、当社グループは顧客企業に対するサービスを拡大するため、グループコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）に基づいた機能を構築してまいります。

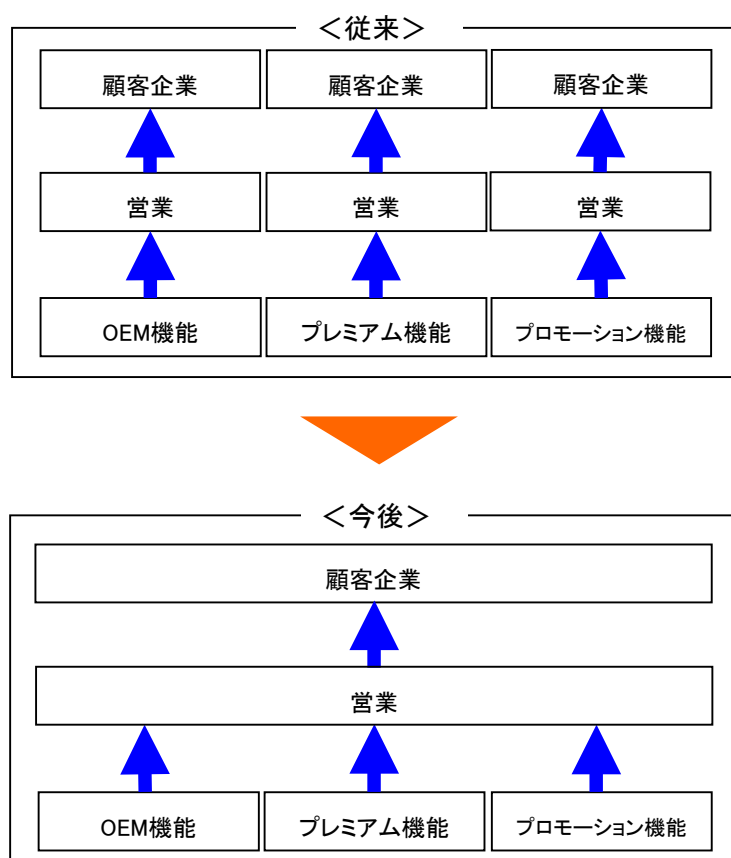
③ 属人的能力から組織的能力への転換

当社グループが属する広告・販促業界においては、個人のもつ能力（属人的能力）に依存しております。当社グループはその属人的能力に対する依存度を下げるべく、組織的能力である機能を構築し、組織的能力への転換を図ります。

④ 専門能力の向上

当社グループが提供するマーケティングサービスは、顧客企業ごとにカスタマイズされたソリューションビジネスであり、高度に専門化した能力が企業の競争優位性に繋がります。当社グループはそのような人材を輩出するため採用制度、教育制度、評価制度等の人事制度の改革をおこなってまいります。

(図1)



(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は真の「ビジョナリーカンパニー」構築に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に全力を傾けてまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、通常取締役会および監査役会の運営に加え、本年度4月より経営の重要事項について迅速かつ公平に意思決定するため、代表取締役を中心とした取締役3名による「意思決定会議」の運営を定期的に行っております。

また、社内各グループを統括するグループリーダーによる「グループリーダー会議」の定期的な運営により、各グループ間での情報共有、運営方針の調整およびチェックアンドバランス機能の向上を図っております。

社内における業務の適正な遂行状況をチェックするための内部監査につきましても経営企画チームにより定期的を実施しております。当社は今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの向上を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズが変化している中、当社グループにおきましては主要顧客である広告代理店への売上を維持しつつ、企業との直接取引を拡大してまいります。提供するサービスにおきましても、プレミアムの提供からプレミアムを中心としたプロモーションの提供へとサービスを拡大し、付加価値の向上を図るとともに、近年厳しさを増しているコスト競争に関しましても、中国メーカーとの直接取引や国内外のサプライヤーとのアライアンスによって、粗利益率の向上に努めてまいります。

当社グループでは、これらの課題を解決するため、顧客の課題を的確に捉える営業スキルの向上と、それを解決するための機能の構築、そしてそれらを効率的に運営する組織・オペレーション能力の向上を図ることによって、広告・販促業界における競争優位性を確立してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、事業構造の再構築による企業収益の緩やかな回復や設備投資の緩やかな持ち直し等により、回復基調に推移したものの、失業率の高水準での推移や米国経済の不透明感等により、依然予断を許さない状況にあります。

当社グループが属する広告・販促業界におきましても、全般的な経済の影響から引き続き企業の広告・販売促進費の削減により、依然厳しい状況が続いております。

当社グループでの商品企画事業におきましては、これまでの主要な収益源であった広告代理店との取引に加え、今後の新たな収益源の柱とすべく顧客企業との直接取引の拡大に注力してまいりました。当中間期におきましては、顧客企業との直接取引の拡大は順調に進み、前年同期比での業績が大幅に向上しておりますが、一方で、広告代理店との取引に関しましては、広告市況の落ち込みに加え、当中間期に発生したSARS(重症急性呼吸器症候群)の影響等もあり、大手広告代理店を中心に業績が当初の見込みを下回りました。

マーケティングサービス事業におきましては、商品企画事業の商品企画力を「強み」にプレミアムプロモーションへ特化し、引き続き新規顧客開拓を積極的に行った結果、新規での大口優良顧客の開拓に成功し前年同期比で売上が増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は22億7千3百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益7千4百万円(同64.9%減)、経常利益7千4百万円(同65.1%減)、中間純利益3千8百万円(同67.6%減)となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。商品企画事業の売上高15億7千万円(同16.8%減)、営業利益2千7百万円(同82.2%減)、マーケティングサービス事業の売上高6億5千6百万円(同12.0%増)、営業利益2千4百万円(同35.5%減)、その他の事業の売上高4千6百万円(同29.7%増)、営業利益4百万円(前中間連結会計期間は、3百万円の営業損失)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、おもに自己株式の取得及び配当金の支払額による財務活動における資金の減少6千2百万円等により、前連結会計年度末に比べて9千5百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして営業活動の結果、支出した資金は1千1百万円(前中間連結会計期間は1億6千5百万円の収入)となりました。これは主として売上債権の3千6百万円の減少及び未払費用3千3百万円の増加等により資金の増加があったものの、

仕入債務1億7百万円の減少等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして投資活動の結果、支出した資金は2千1百万円(前年同期比471.2%増)となりました。これは主として、経理システム導入にともなう無形固定資産の取得による支出1千1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして財務活動の結果、支出した資金は6千2百万円(前年同期比48.7%増)となりました。これは自己株式の取得による支出3千4百万円及び利益処分による配当金の支払額2千7百万円があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の回復等に依存しており、引き続き不透明感があります。

このような環境の中、当社グループは営業戦略として、引き続き顧客企業との直接取引を拡大するとともに、効率的に消費者データを獲得するため商品企画事業のコアコンピタンスである商品企画力を中核にしたプレミアムプロモーションに特化してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高47億8千9百万円(前年度比2.4%増)、経常利益1億8千6百万円(前年度比26.4%減)、当期純利益1億5百万円(前年度比29.8%減)を見込んでおります。

また、通期の単独業績予想につきましては、売上高36億7千1百万円(前年度比2.4%減)、経常利益1億1百万円(前年度比55.0%減)、当期純利益5千8百万円(前年度比57.0%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,087,514		1,268,546		1,354,498	
2. 受取手形及び売掛金 ※3	1,513,945		986,486		1,023,009	
3. たな卸資産	75,446		52,010		61,761	
4. その他 貸倒引当金	22,458 △13,588		61,818 △7,508		21,570 △13,487	
流動資産合計	2,685,775	92.7	2,361,353	91.2	2,447,352	91.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	8,985		8,524		9,720	
2. 無形固定資産	2,857		20,940		10,639	
3. 投資その他の資産 その他 貸倒引当金	200,054 △657		199,546 △495		198,017 △661	
投資その他の資産合計	199,396		199,050		197,356	
固定資産合計	211,239	7.3	228,515	8.8	217,716	8.2
資産合計	2,897,015	100.0	2,589,868	100.0	2,665,068	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	580,873		313,419		421,248	
2. 未払法人税等	109,485		40,315		32,534	
3. その他	88,845		107,207		57,566	
流動負債合計	779,204	26.9	460,942	17.8	511,349	19.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	27,665		31,485		28,087	
2. 役員退職慰労引当金	160,820		171,833		166,192	
固定負債合計	188,485	6.5	203,318	7.8	194,280	7.3
負債合計	967,690	33.4	664,261	25.6	705,629	26.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	29,714	1.0	32,741	1.3	30,434	1.1
(資本の部)						
I 資本金	220,562	7.6	—	—	220,562	8.3
II 資本準備金	267,987	9.3	—	—	267,987	10.0
III 連結剰余金	1,408,985	48.6	—	—	1,440,660	54.1
IV その他有価証券評価差額金	2,075	△0.1	—	—	△206	△0.0
資本合計	1,899,610	65.6	—	—	1,929,004	72.4

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 資 本 金	—	—	220,562	8.5	—	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	267,987	10.4	—	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	1,438,468	55.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	362	0.0	—	—
V 自 己 株 式	—	—	△34,515	△1.3	—	—
資 本 合 計	—	—	1,892,865	73.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	2,897,015	100.0	2,589,868	100.0	2,665,068	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	2,510,398	100.0	2,273,213	100.0	4,677,109	100.0
II 売 上 原 価	1,937,699	77.2	1,810,809	79.7	3,677,262	78.6
売 上 総 利 益	572,699	22.8	462,404	20.3	999,846	21.4
III 販売費及び一般管理費 ※1	361,954	14.4	388,338	17.0	753,680	16.1
営 業 利 益	210,744	8.4	74,065	3.3	246,165	5.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	249		128		451	
2. 受 取 保 険 金	3,122		—		6,211	
3. 消 費 税 等 調 整 差 額	—		306		—	
4. 受 取 手 数 料	—		212		—	
5. 受 取 設 置 料	—		164		—	
6. 雇 用 能 力 開 発 機 構 助 成 金	—		—		1,573	
7. そ の 他	1,387	4,759	0.2	284	1,095	0.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	74		112		246	
2. 為 替 差 損	2,590		512		2,950	
3. 自 己 株 式 取 得 手 数 料	—		179		—	
4. そ の 他	19	2,685	0.1	27	831	0.0
経 常 利 益	212,818	8.5	74,330	3.3	253,560	5.4
VI 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益 ※2	11,630		6,274		11,728	
2. 投 資 有 価 証 券 受 贈 益	2,791	14,421	0.5	—	6,274	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※3	330	330	0.0	266	266	0.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	226,909	9.0	80,337	3.5	267,652	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ※4	112,790		41,590		117,430	
法 人 税 等 調 整 額 ※4	△2,752	110,037	4.4	△1,844	39,745	1.7
少 数 株 主 利 益 (控 除)	—	△1,325	△0.1	—	△2,306	△0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	118,197	4.7	38,285	1.7	149,872	3.2

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕	〔自 至〕
期 別	平成14年1月1日 平成14年6月30日	平成14年1月1日 平成14年6月30日	平成15年1月1日 平成15年6月30日	平成15年1月1日 平成15年6月30日	平成14年1月1日 平成14年12月31日	平成14年1月1日 平成14年12月31日
I 連結剰余金期首残高		1,352,793		—		1,352,793
II 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	42,005		—		42,005	
2. 役 員 賞 与	20,000	62,005	—	—	20,000	62,005
III 中間（当期）純利益		118,197		—		149,872
IV 連結剰余金中間期末（期末）残高		1,408,985		—		1,440,660
（資本剰余金の部）						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		—		267,987		—
II 資本剰余金中間期末残高		—		267,987		—
（利益剰余金の部）						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		—		1,440,660		—
II 利益剰余金増加高						
中 間 純 利 益	—	—	38,285	38,285	—	—
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	—	—	27,777		—	—
2. 役 員 賞 与	—	—	12,700	40,477	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		1,438,468		—

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		226,909	80,337	267,652
減 価 償 却 費		2,557	2,945	3,519
長期前払費用償却費		—	20	1,223
固定資産除却損		330	266	427
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△565	3,397	△143
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△5,100	5,641	272
貸倒引当金の減少額		△12,696	△6,143	△12,794
受取利息及び受取配当金		△249	△158	△451
支 払 利 息		74	112	246
投資有価証券受贈益		△2,791	—	△2,791
為 替 差 損		457	6	468
売上債権の増減額(増加:△)		△321,159	36,807	169,218
たな卸資産の増減額(増加:△)		△40,525	9,750	△26,839
仕入債務の増減額(減少:△)		326,288	△107,829	166,663
未払金の増減額(減少:△)		1,881	△144	886
未払費用の増減額(減少:△)		17,421	33,266	△8,242
未払消費税等の増減額(減少:△)		15,629	△4,330	13,522
役員賞与の支払額		△20,000	△12,700	△20,000
そ の 他		8,577	△19,023	336
小 計		197,040	22,223	553,175
利息及び配当金の受取額		245	146	530
利 息 の 支 払 額		△74	△112	△246
法人税等の支払額		△31,268	△33,809	△112,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		165,942	△11,552	440,600

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	[自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日]	[自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	定期預金の預入による支出	△95,309	△98,745	△98,327
	定期預金の払出による収入	89,261	93,915	89,261
	投資有価証券の取得による支出	△299	△299	△701
	投資有価証券の売却による収入	91	—	91
	有形固定資産の取得による支出	△840	△422	△3,199
	無形固定資産の取得による支出	△200	△11,895	△8,246
	保険積立金の収入(支出:△)	1,468	△4,598	2,699
	敷金の収入(支出:△)	42	—	△323
	貸付金の回収による収入	1,980	300	3,203
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△21,745	△15,542
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	配当金の支払額	△42,005	△27,777	△42,005
	自己株式の取得による支出	—	△34,694	—
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,005	△62,471	△42,005
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	△6	△468
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	119,673	△95,776	382,584
VI	現金及び現金同等物の期首残高	867,453	1,250,038	867,453
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	987,127	1,154,261	1,250,038

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等調整差額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「消費税等調整差額」の金額は106千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は247千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取設置料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取設置料」の金額は122千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 50,299千円 給料及び手当 162,954千円 退職給付費用 2,143千円 役員退職慰労引当金繰入額 824千円 賃借・リース料 30,523千円 ※2. 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 11,630千円 ※3. 固定資産除却損の内容 その他 330千円 ※4. 当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定 している利益処分による特別 償却準備金の取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 45,479千円 給料及び手当 166,101千円 退職給付費用 2,935千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,641千円 ※2. 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 6,274千円 ※3. 固定資産除却損の内容 その他 266千円 ※4. 同左	※1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 96,859千円 給料及び手当 346,502千円 退職給付費用 4,638千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,197千円 ※2. 前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 11,728千円 ※3. 固定資産除却損の内容 その他 427千円 ※4. —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年6月30日) 現金及び預金勘定 1,087,514千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,387千円 現金及び現金同等物 987,127千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年6月30日) 現金及び預金勘定 1,268,546千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △114,284千円 現金及び現金同等物 1,154,261千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年12月31日) 現金及び預金勘定 1,354,498千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △104,460千円 現金及び現金同等物 1,250,038千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p>
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>
<p style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</p>	<p style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</p>	<p style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</p>
<p>取得価額相当額 20,383千円</p>	<p>取得価額相当額 20,383千円</p>	<p>取得価額相当額 20,383千円</p>
<p>減価償却累計額相当額 424千円</p>	<p>減価償却累計額相当額 5,520千円</p>	<p>減価償却累計額相当額 2,972千円</p>
<p>中間期末残高相当額 19,958千円</p>	<p>中間期末残高相当額 14,863千円</p>	<p>期末残高相当額 17,410千円</p>
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>
<p>1年内 4,942千円</p>	<p>1年内 5,047千円</p>	<p>1年内 4,995千円</p>
<p>1年超 15,023千円</p>	<p>1年超 9,975千円</p>	<p>1年超 12,512千円</p>
<p>合計 19,966千円</p>	<p>合計 15,023千円</p>	<p>合計 17,507千円</p>
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>
<p>支払リース料 442千円</p>	<p>支払リース料 2,657千円</p>	<p>支払リース料 3,100千円</p>
<p>減価償却費相当額 424千円</p>	<p>減価償却費相当額 2,547千円</p>	<p>減価償却費相当額 3,972千円</p>
<p>支払利息相当額 25千円</p>	<p>支払利息相当額 172千円</p>	<p>支払利息相当額 224千円</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年6月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,084	12,662	3,578
	合 計	9,084	12,662	3,578

(当中間連結会計期間末) (平成15年6月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,085	7,794	708
	小 計	7,085	7,794	708
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,700	2,600	△100
	小 計	2,700	2,600	△100
合計		9,785	10,394	608

(前連結会計年度末) (平成14年12月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	9,485	9,130	△355
	合 計	9,485	9,130	△355

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100	227,100	1,315	1,315
		(2,000千US\$)	(2,000千US\$)		
合計		227,100	227,100	1,315	1,315
		(2,000千US\$)	(2,000千US\$)		

(当中間連結会計期間末) (平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100	—	562	562
		(2,000千US\$)	—		
合計		227,100	—	562	562
		(2,000千US\$)	—		

(前連結会計年度末) (平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100	—	1,076	1,076
		(2,000千US\$)	—		
合計		227,100	—	1,076	1,076
		(2,000千US\$)	—		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位: 千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,888,933	585,975	35,489	2,510,398	—	2,510,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,301	—	12,086	139,387	(139,387)	—
計	2,016,234	585,975	47,576	2,649,786	(139,387)	2,510,398
営業費用	1,859,512	548,546	50,923	2,458,982	(159,328)	2,299,654
営業利益(又は営業損失)	156,722	37,428	△3,347	190,803	19,940	210,744

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業……インターネット関連事業

当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位: 千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,900	656,270	46,042	2,273,213	—	2,273,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,128	956	6,513	207,598	(207,598)	—
計	1,771,028	657,226	52,556	2,480,811	(207,598)	2,273,213
営業費用	1,743,118	633,102	48,385	2,424,607	(225,459)	2,199,147
営業利益(又は営業損失)	27,910	24,123	4,170	56,204	17,861	74,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業……インターネット関連事業

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：千円）

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,324,062	1,275,965	77,080	4,677,109	—	4,677,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	366,639	4,069	20,670	391,379	(391,379)	—
計	3,690,702	1,280,034	97,751	5,068,488	(391,379)	4,677,109
営業費用	3,541,054	1,222,376	98,792	4,862,224	(431,280)	4,430,943
営業利益(又は営業損失)	149,647	57,658	△1,041	206,264	39,901	246,165

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3) その他の事業……インターネット関連事業

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額 280,385円35銭 1株当たり中間純利益 17,446円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 286,884円76銭 1株当たり中間純利益 5,668円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 284,723円89銭 1株当たり当期純利益 22,121円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
中間(当期)純利益	—	38,285	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	—	38,285	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	6,753	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

当社は株式会社イソムラから平成14年6月14日、商品代金の支払に関する訴訟を提起されておりましたが、当期より和解に向けた調整に入っております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,564,878		1,386,710		2,885,714	
マーケティングサービス事業	295,782		302,866		605,123	
その他の事業	7,152		4,890		13,826	
合計	1,867,813		1,694,466		3,504,665	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,566,931		1,755,825		3,044,513	
マーケティングサービス事業	649,762		778,500		1,344,950	
その他の事業	29,971		81,032		75,400	
合計	2,246,665		2,615,358		4,464,865	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,888,933		1,570,900		3,324,062	
マーケティングサービス事業	585,975		656,270		1,275,965	
その他の事業	35,489		46,042		77,080	
合計	2,510,398		2,273,213		4,677,109	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
㈱電通テック	332,474	13.2%	—	—	554,047	11.8%
㈱東北新社	371,600	14.8%	—	—	613,002	13.1%
凸版印刷㈱	308,068	12.3%	—	—	—	—

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ㈱電通テックは、当中間連結会計期間より主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は223,061千円（総販売実績に対する割合9.8%）であります。

3. ㈱東北新社は、当中間連結会計期間より主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は168,119千円（総販売実績に対する割合7.4%）であります。

4. 凸版印刷㈱は、前連結会計年度より主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は360,000千円（総販売実績に対する割合7.7%）であります。また、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は71,699千円（総販売実績に対する割合3.2%）であります。